

憲法からみた「あるべき刑事手続」とその現状 (2・完)

飯 島 滋 明

【本論文の構成】

第1章 日本国憲法の刑事手続規定の成立背景
と内容

第2章 日本の刑事手続の現状

(1) 戦後日本の刑事手続の現状

①八海事件

②仁科事件

③大分・みどり荘事件

④松本サリン事件

(2) 最近の刑事手続の状況

(以上, 前号)

第3章 捜査機関について

(1) 捜査機関の現状

①人権侵害違憲・違法捜査

②捜査当局による証拠や犯人の「でっち上げ」

(2) 捜査機関の改善すべき点

①代用監獄の廃止

②証拠開示

③取調べの可視化

第4章 裁判所について

(1) 裁判所の問題点

①令状主義の形骸化, 濫用

人権侵害違憲・違法捜査の追認

②「無罪推定の原則」の放棄

(2) 裁判所の改善すべき点

(以上, 本号)

第3章 捜査機関について

以上, 刑事手続をめぐる近時の状況を紹介した。前号で紹介した刑事手続の状況からは, 憲法上どのような問題が浮かび上がるのか。そして, そうした問題についてどのように対処すべきなのか。そのことについて, ささやかではあるが私見を提示しよう。

(1) 捜査機関の現状

①人権侵害違憲・違法捜査

「刑事事件につき, 公共の福祉の維持と個人の基本的人権の保障とを全うしつつ, 事案の真相を明らかにし, 刑罰法令を適正且つ迅速に適用実現すること」が刑事訴訟法の目的とされている(1条)。しかし, 今まで紹介した事例をみれば, 基本的人権の保障を全うしつつ刑事手続を進めているとはとても言えない。前号で紹介した以外にも, いくらでも事例を紹介できる。近時話題となっている「痴漢冤罪事件」の際の取調べについても例をあげよう。「伊藤事件」では「オマエか, この変態野郎は」とさんざん罵倒され, 取調べも「オマエしかいない」の一点張りであり, 「耳元でデカイ声を出したり, 机を叩くという精神的な追い込みはありました」「検察の取調べもひどいものでした。やっただろ。お前はやっているよ」の一点張りで, こちらが「やってません」と言うと, 「やってるよ。だって, 顔に書いてあるもん」と, 加

藤匠倫検事は言った¹⁾。「日比谷線事件」でも突然手錠をかけられ、留置場に入れられた。急性気管支炎などによる体調不良を訴える被疑者に対して、刑事は「認めれば出してやる」と繰り返し嘘の自白を強要した²⁾。「外房線事件」でも、「真夜中になって数人の私服を着た男（刑事？）が留置場に入ってきて、私の房の前まで来て「この痴漢野郎」「必ず証拠を上げてやるからな」などと、口々に罵声を浴びせてきました。……夜中だろうと留置場内だろうと、お構いなし³⁾だった。「山手線事件」でも、愛宕警察署につくと刑事が「いきなり私を頭ごなしに、犯人扱いしはじめたのだった。「お前はやったんだろ！ やったような顔してるんだよ！」「おれは長年の経験で一目見れば、やったかやってないかくらいは分るんだよ！」」などと述べた⁴⁾。電車の中で携帯電話を使っている女性を注意した男性が十数分後、その女性の虚偽の告訴により逮捕され、21日間拘留された後に嫌疑不十分で不起訴とされた「沖田国賠訴訟」でも、「検察官の数回にも及ぶ取調べの日は朝8時頃から手錠、腰縄をつけられ、護送車で立川署を出て八王子の検察庁へ行き、取調べのため検察官の部屋に入る以外は、一日中手錠がかけられた」⁵⁾。なお、立川警察の取調べ

に関してはもう一つ事例を紹介しよう。自衛隊官舎のポストに「自衛隊のイラク派兵反対」というビラを入れた行為が「住居侵入罪」（刑法130条）とされ、2004年2月27日に3人の反戦運動家が逮捕され、75日間にわたり拘留・起訴された「立川テント村事件」。そもそも「ビラ配布」行為を「住居侵入罪」で問うこと自体が「罪刑法定主義」（憲法31条）から問題であるだけでなく、フランスの新聞からも「確かに民主主義国家ではあるが、日本は平和的手段によって反対意見を表明する権利という、自由社会の特徴の1つを失いつつあるのだろうか？

ビラは爆弾ではない——戦争中の表現による「危険思想」をビラが伝播すると考えない限りは」（Le Monde, 2004.6.16.）と称されているように、民主主義との関係でも重大な問題である⁶⁾。そうした話はここで措くとしても、取調べに関してたとえば、一人の女性被疑者に対して刑事が「立川から出て行け」「二重人格のしたたかな女」「寄生虫」「立川の浮浪児」等の発言を取調べの最中に行い⁷⁾、時には怒鳴りつけた。なお、取調べは以下のような状況で行われた⁸⁾。

- 1) 痴漢えん罪被害者ネットワーク編『Stop！痴漢えん罪』（現代人文社、2002年）8頁。以下、本稿では同書を『Stop！痴漢えん罪』と略記する。
- 2) 痴漢えん罪被害者ネットワーク編『Stop！痴漢えん罪』16頁。
- 3) 痴漢えん罪被害者ネットワーク編『Stop！痴漢えん罪』38頁。
- 4) 痴漢えん罪被害者ネットワーク編『Stop！痴漢えん罪』48頁。
- 5) 痴漢えん罪被害者ネットワーク編『Stop！痴漢えん罪』13頁。

6) なお、「ビラ配布」を「住居侵入罪」で逮捕するという手法で反政府的言動を取り締まることが日本の民主主義にとって危険という私見については、「ビラ配布の自由を守る会」のホームページ <http://homepage2.nifty.com/katusika-bira/index.htm> を参照。

7) 宗像充『街から反戦の声が消えるとき——立川反戦ビラ入れ弾圧事件』（樹心社、2005年）111頁。以下、本稿では同書を『街から反戦の声が消えるとき——立川反戦ビラ入れ弾圧事件』と略記する。

8) 宗像充『街から反戦の声が消えるとき——立川反戦ビラ入れ弾圧事件』89頁。

「取り調べは消耗しますよ。だって、留置所から連れ出されるとき、手錠つけられて、腰縄つけられて出てくるでしょう。座ったら自分が座っている椅子に腰縄をくくりつけられます。腹もきつく絞められているから、全然動けません。そういう状態で、ずっと座っているから、尻も痛いし、腰も痛いし、肩はバリバリに凝ります。取調室って薄暗くて、そういうところでずっと刑事の方ばかり見ていたら、目がすごく疲れてきます。だんだん刑事の周りに残像とか見えてくるんですよ。〔中略〕取り調べで出されるときに、生理中に生理用品取り上げられました。それは制服警官でしたけど、「あんた、どうせトイレ行けないから」と言われて腹が立ちました」。

生理用品を取り上げ、トイレにも行かせない取調べが、「個人の基本的な人権の保障を全う」した取調べだろうか？ 残念なことに、人権侵害違憲・違法捜査はなくなっていない。そして、「富山県強姦冤罪事件」では、冤罪男性が取調べの際に警察官から「なんでそんなこと言うんだ、バカヤロー」と怒鳴られたり「「はい」か「うん」以外言うな」と言われ、質問に「はい」や「うん」と応じ続けた（2007年3月5日付『朝日新聞』）ことなどを紹介したが、上記のような人権侵害取調べの結果、自白を迫られる状況も残念ながら戦前と本質的に変わっていない。

②捜査当局による証拠や犯人の「でっち上げ」

しかも驚くべきことに、実際に犯行をしていないことを捜査当局自身が把握していたり、ありもしない証拠や供述を警察や検察がでっち上げ、無実の者を犯人に仕立てあげようとするこゝとすらある。捜査当局による「でっち上げ」の例としてよくあげられるのは「松川事件」での

「諏訪メモ」だろう。「諏訪メモ」をめぐることは、最高裁判所の弁論で岡林辰雄弁護士は以下のように述べた⁹⁾。

「検察官！ あなたたちのやっていることは、まさに殺人行為ですぞ。私は腹の底からこみ上げて来る怒りを禁ずることができません。検察官は犯罪人を起訴し処罰を求めることができる。しかし無実の者を処罰したり、殺したりするいかなる権利も持たない。無実の証拠があるときは進んで提出すべきではないでしょうか」。

1949年8月17日、東北本線上り列車が脱線する事故が起き、3人が死亡した。脱線地点の線路継ぎ目部のボルトやナットが緩められ、継ぎ目板が外されているなど、人為的な行為であった。捜査側は国鉄労組福島支部と東芝松川工場労組幹部などを列車転覆の「謀議」あるいは「実行犯」として逮捕、起訴した。しかし、謀議をしたとされる時間帯の被告人のアリバイを裏付ける「諏訪メモ」をある副検事がずっと隠し持っていて、転勤する時にも持ち歩いていた。結局、「諏訪メモ」が決め手となって被告人のアリバイが証明され、最高裁判所で事件が差し戻された。その後、高等裁判所で無罪、検察は上告したが、最高裁判所は上告を棄却した。被告人の中には第1審、第2審で死刑判決を受けた者もいたが、被告人のアリバイを証明する「諏訪メモ」が提出されていれば被告人のアリバイは明白であり、第1審で無罪は明白だった。岡林辰雄弁護士が怒るのも無理はなく、検察は無罪の証拠を隠し、被告人を死刑にする

9) 上田誠吉・後藤昌次郎『誤った裁判 ―― 八つの刑事事件 ――』（岩波書店、1979年）111-2頁。

ように求刑していたのだ！ その他にも、たとえば「徳島ラジオ商事件」でも、被告人が無罪であることを証明する証拠を検察が隠し持っていた。前号で挙げた最近の例では、鹿児島県警と鹿児島地検が2004年に公判対策を協議した際、自白したとされる元被告人らの供述の矛盾が明らかにわかる捜査資料を公判に提出しないように口裏を合わせていた疑いがある（2007年4月7日付『朝日新聞』）。

（2）捜査機関の改善すべき点

現行憲法や刑事訴訟法の下では、刑事手続の目的は「真犯人」の発見ではなく、無実の者を処罰しないことにある。しかし、憲法や刑事訴訟法に違反した捜査が行われ、そうした人権侵害違憲・違法捜査、さらには「自白の強要」と「冤罪」を生み出すという、無視できない事態を生じさせている。しかも真犯人でないことを知りながら犯人として仕立てあげることまで捜査当局が行うことすらある。1998年10月の第64会期・国際人権規約委員会では、「裁判官、検察官、行政官にB規約に基づく人権研修……を強く勧告する」とまで言われた。国連の委員会でこんなことを言われるなど、まさに世界の恥だ！ しかし、上記のような人権侵害違憲・違法捜査、冤罪という弊害をなくすためには、検察・警察、あるいは裁判官に対して憲法や刑事訴訟法の理念を十分に教育、浸透させるだけではもはや無理であり、少なくとも以下のような制度改善が必要と思われる。

①代用監獄の廃止

当時は拘置所が不足していたため、1908年の「監獄法」では警察の留置所を例外的に拘置所の代わりとして使うことが認められていた。こうした制度が「代用監獄制度」である。「留置所」は警察内にあるので、たとえ夜中でも被

疑者を眠らせずに取り調べることができるし、警察がどのような違憲、違法な取調べをしても外部には分らない。たとえば袴田事件では、「確定判決たる静岡地裁1審判決さえも指摘しているように、代用監獄となった清水警察署での取調べ時間は、毎日平均約12時間で、最長16時間にも及ぶものであり、排便も取調室の中で、複数の取調官の目の前で、おまるという簡易排便機を使って行わせるというすさまじい取り扱いであった」¹⁰⁾。このような取調べの結果、本当はやっていない犯罪を「自白」した事例が多々存在した。そこで「代用監獄は冤罪の温床」とまで言われる。1998年10月の第64会期・国際人権規約委員会でも「委員会は、代用監獄制度は、警察の捜査に関与しない部署の管轄となるとはいえ、別個の管轄でないことを懸念する」「委員会は、刑事裁判での多数の有罪判決が自白に基づいている事案を深く懸念する。強要によって自白を引き出す可能性を除去するため、委員会は警察による拘束下、または代用監獄に拘束されている被疑者の尋問は厳重に監視し、電子手法で記録することを強く勧告する」と述べている。2004年に刑事収容法改正が改正され、新たに「留置施設視察委員会」の設置（刑事収容法20条）や「非拘留者の不服申立制度」（刑事収容法229条）などが新設され、運用改善が期待されるとの見解もある。しかしこの法改正により留置場が代用監獄として存続することになった（刑事収容法20条）。「冤罪の温床」といわれる代用監獄は直ちに廃止すべきだろう。

10) 秋山賢三『裁判官はなぜ誤るのか』（岩波書店、2002年）95頁。以下、本稿では同書を『裁判官はなぜ誤るのか』と略記する。

②証拠開示

たとえば「松川事件の諏訪メモ」に関して元裁判官の秋山賢三氏が以下のように述べている。

「もし検察側が「諏訪メモ」を隠匿せず、第1審福島地裁の段階で明らかにしていたならば、別の被告の自白を根拠とする「49年8月15日午前11時からの福島国労事務所における共同謀議」は「空中の楼阁」と化した筈である。当然、1審段階ですでに全員無罪が言い渡されたことであろう。そのような重要なアリバイ証拠を隠し続け、そのために1審では5人も人間の間に死刑判決が下されたのである。そういう裁判構造が基本的に今でも是正されることなく、我が国の刑事裁判は進んでいる。これは誠に恐ろしいことである」¹¹⁾。

先に松川事件の事例を紹介したが、「無罪の証拠を隠すということは、警察や検察がよくやるやり方」¹²⁾とまで言われるように、被告人が無罪である証拠を検察等が隠していることもあった。こうしたことが起こらないようにするために、証拠の開示制度が導入されるべきだろう。2004年の刑事訴訟法改正により、公判前整理手続による場合には証拠開示制度が新設された。しかし公判前整理手続によらない一般事件については最高裁判所の判例で認められた制限的な証拠開示にすぎない。全面開示が認められていない点で不十分だろう。

③取調べの可視化

取調べの際の人権侵害違憲・違法捜査、自白

強要、冤罪をなくするために、取調べの可視化（録画・録音）制度の導入こそ必須だろう。この取調べの可視化については、捜査当局側からは強力な反論がある。たとえば「録音記録制度の導入は、真相に迫るための充実した取調べの実施をおよそ困難にするものであり、我が国の刑事司法における取調べの重要な意義・機能を失わせるものであり、ひいては、我が国の刑事司法における実体的真実の発見という目的の実現にとって重大な支障を生じるもの」¹³⁾という見解である。ここでは元検事で取調べの可視化否定論を唱える元検事の本江氏の見解を紹介し、それについてコメントを加える。「我が国の刑事司法が大きな誤りに至らないようにしたいという気持ちから出たものであり、もとより、個人に対する非難を意図するものではない」¹⁴⁾のは私も同じであることを断っておくが、可視化否定論は説得力がない。取調べの可視化否定論は現在の人権侵害違憲・違法捜査を迫認するにすぎず、それどころか可視化否定論のいう「実体的真実の目的」とも相反することになる。「厳しい取調べ」が行われる場合もないとは言えないが、我が国の現在の一般的な取調べの姿は、緩やかな説得的なものになってきているのも事実である」¹⁵⁾「厳しい取調べ」が取

13) 本江威意「取調べの録音・録画記録制度について」『判例タイムズNo. 1116』6頁。以下、本稿では同論文を「取調べの録音・録画記録制度について」と略記する。

14) 本江威意「取調べの録音・録画記録制度と我が国の刑事司法」『判例時報1922号』11頁。以下、本稿では同論文を「取調べの録音・録画記録制度と我が国の刑事司法」と略記する。

15) 本江威意「取調べの録音・録画記録制度と我が国の刑事司法」12頁。

11) 秋山賢三『裁判官はなぜ誤るのか』61頁。

12) 小田中聰樹ほか編『えん罪入門』（日本評論社、2001年）23頁での小田中聰樹発言。

調べの一般的な姿ではない」¹⁶⁾と取調べ可視化否定論に立つ本江氏は言う。「厳しい取調べ」が存在すること自体を元検事の本江氏自身は否定していない。これぞまさに憲法、刑事訴訟法で禁止されていることだ！さらに、「我が国の現在の一般的な取調べの姿は、緩やかな説得的なもの」というが、今まで紹介したような警察・検察の取調べの状況からすれば、「我が国の現在の一般的な取調べの姿は、緩やかな説得的なもの」という主張は説得力が全くない。また、「被疑者から真実を吐露する供述を得るためには、取調官が被疑者と被告人との間で信頼関係を構築し、被疑者の良心、心情に訴えかけ、真実を語るように説得することが不可欠である」¹⁷⁾と言う。こうした主張に対しては「密室における長時間の取調べが重んじられることの背景には、捜査官がじっくりと時間をかけて相対峙し、心を開くよう働き掛けてこそ、被疑者は「真実」を語るのだという観念がある。しかし、それが必ずしも心理学の知見から支持されていないことに注意を要する」¹⁸⁾という反論がなされよう。それどころか、検事・弁護士の両方を経験している中山博善氏は「可視化否定論のいう信頼関係に基づく取調べがなされている実態を見ることができなかった。逆に、被疑者・被告人から聞こえてくるのは、……威圧するなど、検察OBとしても恥じ入るばかりの取調べであった。もはや、その弊害を放置することはできない段階に至っていると判断せざるを

得ない」¹⁹⁾と指摘している。そして、警察、検察による長時間にわたる拷問的取調べの結果、やってもいないのに犯行を「自白」し、冤罪が生まれるとすれば、それこそ捜査当局が「真犯人」を逃して無辜の民を罰するがゆえに実体的真実主義とは反する結果を生みだしたことになる。以上の点からすれば、取調べの可視化は人権侵害違憲・違法捜査をなくすという目的からも、または真実発見という目的からも不可避免と言えよう。イギリスでも、「警察実務が腐敗しており、警察は自分の望む証言を得るために、身体的暴力やそれよりも巧妙な手段が用いられた」が、「PACE」²⁰⁾が成立したことによって、警察実務は驚くほど変化しました。警察実務を改善し、警察のプロフェッショナルリズムや警察の公衆に対する態度、特に留置下にある被疑者の取り扱いに大きな影響を与えたのはPACEである」²¹⁾という状況になっている。取調べの可視化に反対する捜査側は、自白率が減ると主張するが、「テープレコーダーをつけても、自白や自認率は減少せず、むしろある種の事件では公判自白率が増加することが確認された」²²⁾

16) 本江威憲「取調べの録音・録画記録制度と我が国の刑事司法」14頁。

17) 本江威憲「取調べの録音・録画記録制度について」6頁。

18) 庭山英雄・岡部泰昌編『刑事訴訟法〔第3版〕』（青林書院、2006年）72頁。

19) 中山博善「被疑者取調べの意義・根拠と可視化の是非」『金沢法学第48巻2号』（2006年）42頁。

20) 「警察及び刑事証拠法」。同法で被疑者取調べの録音記録が導入された。

21) 2002年7月10日の、イギリスの刑事事件再審委員会（CCRC）委員の発言。渡辺修 山田直子（監修）、小坂井久 秋田真志（編著）『取調べ可視化——密室への挑戦——イギリスの取調べ録音・録画に学ぶ』（成文堂、2004年）145頁。以下、本稿では同書を『取調べ可視化——密室への挑戦——イギリスの取調べ録音・録画に学ぶ』と略記する。

22) 渡部保夫「被疑者尋問テープの録音制度——圧迫的な取調べ、誤判、裁判遅延の防止

「1986年以降の〔被疑者取調べの録音手続の〕運用開始以来すでに18年近くになる。しかも、大まかに言えば、被疑者の自白率がそのために減少することはなかった」²³⁾ のであり、イギリスの経験からすればそれは事実ではない²⁴⁾。それどころか、被疑者取調べの録音手続の導入は、「むしろ、捜査の適正化と裁判の迅速化、捜査段階の弁護活動の充実をもたらした」²⁵⁾ のである。

なお、2006年5月6日の法務大臣の記者会見以降、検察官の取調べについては部分的だが、裁判員制度の予想される事件は録音・録画されることになった。しかし、この可視化は、「警察の取調べが対象とされていない点において、まずもって致命的な欠陥があり、かつ、捜査段階にあっても取調べの全過程の録画・録音が担保されていない点において極めて不十分なもの」であり、「適正な事実認定を歪める危険性をも孕んでいる」²⁶⁾。

さらに富山県警や鹿児島県警の無罪確定をうけ、2007年11月1日、取調べ状況を監視する専門部署（仮称「適正捜査監視監」）を設けることが決められた。この制度については、田中敏夫弁護士は「内部による監視に実効性がある

のかは疑問。とりあえずのアピールに終わる懸念がある」と述べている（2007年11月1日付『朝日新聞』）。まったく同感である。前号で紹介したように、人権侵害違憲・違法捜査とそれを原因とする自白強要・誤判という状況があまりにも多すぎるが、こうした状況を克服するには取調べの可視化は不可避だろう。

第4章：裁判所について

（1）裁判所の問題点

①令状主義の形骸化、濫用

つぎに刑事手続での裁判所の現状を紹介しよう。前号で簡単に紹介したように、戦前のあまりにひどい人権侵害に対する反省として、日本国憲法では捜査機関が刑事手続の際に人権を侵害しないように詳細な規定を設けられている。そして、こうした規定に捜査機関が違反しないよう、捜査機関の権力行使をチェックすることが憲法では裁判所の役割とされている。「令状主義」はそうした任務の最たるものである。戦後の刑事裁判の第1人者である岸盛一最高裁判所判事は「裁判は検察を検察するものだ」と後輩に説き、被告人の人権を守る立場から新しい刑事訴訟法に沿った審理方式を提唱、実践した²⁷⁾。しかし、捜査機関を監視する役割を裁判所は果たしてきたのか。結論からいえば、必ずしも役割を果たしていない。むしろ、「憲法の要請する令状主義は……、かなり形骸化してしまっているのが現状である」²⁸⁾と白取祐司教

手段として ——」『判例タイムズ608号』7頁。

23) 渡辺修ほか『取調べ可視化 —— 密室への挑戦 —— イギリスの取調べ録音・録画に学ぶ』はしがきii頁。

24) 渡辺修ほか『取調べ可視化 —— 密室への挑戦 —— イギリスの取調べ録音・録画に学ぶ』（成文堂、2004年）149、152頁など。

25) 渡辺修ほか『取調べ可視化 —— 密室への挑戦 —— イギリスの取調べ録音・録画に学ぶ』はしがきii頁。

26) 小坂井久・中西祐一「取調べ可視化（録画・録音）制度導入の必要性と構想について」『判例時報1966号』3頁。

27) 朝日新聞社編『無実は無罪に —— 再審事件のすべて ——』（すずさわ書店、1984年）45頁。

28) 白取祐司『刑事訴訟法〔第4版〕』（日本評論社、2007年）119頁。以下、本稿では同書を『刑事訴訟法〔第4版〕』と略記する。

授は指摘する。たとえば「2003年中の捜索・差押許可状・検証令状の請求総数201,422件に対して、却下件数は131件にすぎない」が、「これでは、令状裁判官が捜査官の言いなりだという批判を受けてもしかたがない」²⁹⁾だろう。

②人権侵害違憲・違法捜査の追認

日本国憲法下での初代最高裁長官であった三淵忠彦は「国民のための良き裁判所をつくりたい。国民の基本的権利を裁判所はあくまで擁護する本務を常に堅持し、正義と公平の代名詞になることが第一だ。決して、政府官憲の手先になって国民を圧迫することがあってはならない」と述べた。ところが現実には、裁判所は警察・検察の人権侵害違憲・違法捜査に加担し、お墨付きを与えてきた。そうした裁判をいくつか紹介すると、自白と不当に長い拘留または拘禁との間に因果関係が存在しない場合には自白の証拠能力を肯定する判例（最大判昭和23年6月23日刑集2巻7号715頁）、黙秘権の告知は憲法38条の要求ではなく、告知しなくても違法ではないとした判決（最判昭25年11月21日刑集4巻11号2359頁）、取調べの際に供述拒否権を伝えなくても任意性を欠く供述とは言えないとした判決（最判昭和28年4月14日刑集7巻4号841頁）、別件の詐欺事件の拘留を利用して本件の被疑者として39日間、連続50回も被告人を取り調べても自白の強要はないとした「帝銀事件」（最大判昭和30年4月6日刑集9巻4号663頁）、4夜にわたり被疑者の取調べを継続した行為を妥当ではないが違法でもないとした「グリーンマンション事件」（最決昭和59年2月29日刑集38巻3号479頁）、午後11時から翌日午後9時にわたる取調べで得た自白に関して、社会通念上任意捜査として許容される限度

を逸脱したものとは言えず、その際になされた自白の任意性に疑いはないとした決定（最決平1年7月4日刑集43巻7号581頁）などがそうした例としてあげられよう。

③「無罪推定の原則」の放棄

元裁判官であった井上薫氏は「無罪推定の原則」と裁判所の関係について以下のように述べている³⁰⁾。

「被告人は有罪の判決が確定するまで無罪と推定される」という原則があります。これは、刑事裁判のイロハといってよいくらいの基本的原則です。ところが、この原則がいつの間にか逆転し、実質的には「被告人の有罪推定の原則」が常識化しているといつてよいほどの状況なのです」。

日本の刑事裁判の99.9%は有罪判決であるが、「無罪判決を出した1審の裁判官は、人事評価上、不利益にカウントされることを覚悟³¹⁾しなければならず、「人事上の不利益を覚悟してまで自分の心証を優先して無罪判決を出す気概の持ち主はそうそういません³²⁾」と井上氏は述べている。極端な例では、「驚くべきことに、第1回法廷以前に、その犯罪事実が丸ごと認められた場合の有罪の判決書を予め起案しておく裁判官がいた³³⁾」という。

また、元裁判官の秋山賢三氏も「「無罪の推定」原則（起訴事実が合理的な疑いを超える程度に証明）されるまでは無罪を前提とする

30) 井上薫『狂った裁判官』（幻冬舎新書、2007年）18頁。以下、本稿では同書を『狂った裁判官』と略記する。

31) 井上薫『狂った裁判官』26頁。

32) 井上薫『狂った裁判官』29頁。

33) 井上薫『狂った裁判官』17頁。

29) 白取祐司『刑事訴訟法〔第4版〕』119頁。

とする裁判上の原則」が原則通りには機能しがたい。有罪判決ばかりを言い渡すことに慣れている日本の裁判官は、法廷に入る最初から何となく被告人に対して有罪の予測を抱きがちになる。あとで述べるように、審理している被告人の99.9%が有罪になるわけであるから、そうなるのはある意味では無理もないのかもしれない。正直に告白すれば、私も刑事裁判官をしていたときは、何となくそのようであったと思う³⁴⁾。2人の元裁判官が述べているように、刑事裁判の大基本原則ともいえる「無罪推定の原則」が裁判所では必ずしも原則とはされていない。

その理由として、人事上の不利益、あまりに多忙な裁判官の状況、裁判官の世間知らずを元裁判官の秋山賢三氏や井上薫氏は理由に挙げている。

（2）裁判所の改善すべき点

たとえば「徳島ラジオ商殺し事件」では、シーツ上に足跡があり、「外部犯人」がいた事実が明白なのに検察は「内部犯行説」に凝り固まり、内縁の妻であった富士茂子さんを起訴した。そうした不当な起訴であれば、裁判所が十分に審理して無罪とすべきだった。しかし第1審、第2審ともに有罪判決が下された。例えば2審の確定判決では、茂子さんと殺害された夫

Sさんとの「早朝の格闘」が認定されて有罪とした。しかし、Sさんは腹部、胸部など11か所の創傷を負っているのに茂子さんは傷を負っていなかった。殺害されたSさんは海軍軍人の経歴があつて体格もよいのに茂子さんは身長150センチもない。二人が格闘して、茂子さんが傷を負わないことが常識として想定できるだろうか？「裁判官の忙しさは、刑事裁判においては、要するに事件について深く考えて検討するというのではなく、ごく表面的のみに対応し、「一件落着」だけを考え、弁護人の主張に対してまともに判断を下さないような傾向、「心理の形骸化傾向」を一層深めていく³⁵⁾」ことがこうした非常識な事実認定をした原因であれば、裁判官の増員が要請されよう。また、裁判官の世間知らず、あるいは最高裁の人事行使権を気にし、そのことが裁判官の判決に影響を及ぼす状況がこうした非常識な事実認定をする原因となっているのであれば、裁判官に一般市民の感覚を知らせ、人事上の不利益を気にしなくて済むようなしくみも必要だろう。紙幅の関係や私の能力の関係で、裁判所が改善すべき点についての詳細な私見は後日を期したい³⁶⁾。

※本稿は2007年度名古屋学院大学研究奨励金の研究成果の一部である。

35) 秋山賢三『裁判官はなぜ誤るのか』27頁。

36) この問題については東京弁護士会での私の講演で若干私見を述べたことがあり、それが「日本国憲法下、憲法裁判はどうあるべきか——憲法9条関連の裁判を中心として——」『工学院大学研究論叢』第43-2号（2006年）にまとめられているのでそちらも参照されたい。

34) 秋山賢三『裁判官はなぜ誤るのか』4-5頁。